

## トルコでのクーデター失敗とトルコリラへの影響について

- ① 現地7月15日、トルコ軍の一部がクーデターを試みましたが、失敗に終わりました。
- ② トルコリラ(以下、リラ)は一時急落しましたが、足元では落ち着きを取り戻しつつあります。
- ③ 政治リスク増大は通貨にマイナスですが、事態は收拾しつつあると見られ、情勢を見守りたいところです。

### エルドアン政権の強権化で内部対立激化？

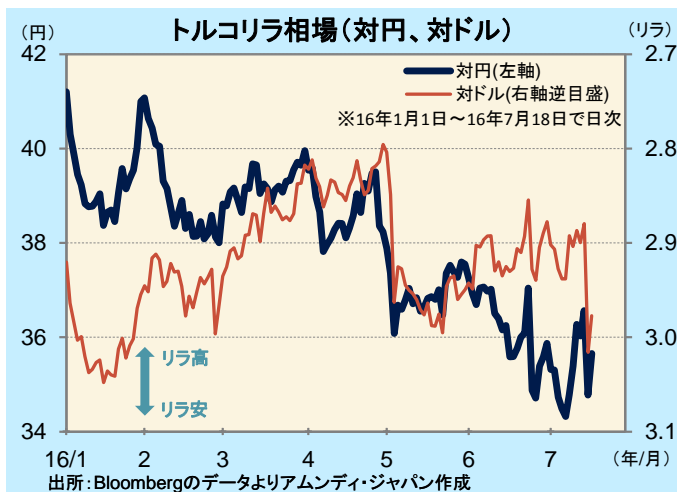
現地7月15日、トルコ軍の一部がクーデターを試み、一時「実権を掌握した」との宣言もなされましたが、一般国民の抵抗や治安部隊との交戦後鎮圧され、失敗に終わりました。報道では、数千人の軍関係者などが拘束されたと伝えられています。

現在のところ、まだ情報が錯綜しており、真実は明らかにされていません。一部の報道では、政権強化を目指すエルドアン大統領と、イスラム教の道徳を基礎とした市民運動といわれる「ギョレン運動<sup>\*</sup>」を支持する一部勢力(ギョレニストと呼ばれている)との対立が激化していたことが、今回のクーデターの引き金になったとの見方があります。

### 短期的な動きにとどまると見られるが当面は情勢注視

クーデター発生 of 報を受けてリラは急落、5月以来の1ドル3リラ超えとなりましたが、失敗に終わったことで3リラを割り込んでいます。対円では一時1リラ35円を割り込みましたが、足元は35円台半ばに戻っています。

国内に武力対立が起きるほど政治リスクが増大していることは、本来その国の通貨にはマイナスです。目先はまだきな臭い状況が続かざるを得ず、相場が急変する可能性を否定できません。しかし、事態は收拾しつつあると見られ、市場の沈静化を見据える方向で情勢を見守りたいところです。



<sup>\*</sup>ギョレン運動: フェトフッラー・ギョレン氏(イスラム教指導者・作家)の思想に共鳴する人々が行っている社会運動。人道支援や教育やトルコ文化の普及などを行っているが、政治活動で宗教色が濃いとされ、トルコが国是とする世俗主義に反するとして批判されているとも言われている。トルコ国内では、エルドアン支持者と勢力を二分していると考えられている。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。